



## 2023年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年6月8日  
東

上場会社名 株式会社アイモバイル 上場取引所  
 コード番号 6535 URL <https://www.i-mobile.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 哲也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 文田 康博 (TEL) 03(5459)5290  
 四半期報告書提出予定日 2023年6月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年7月期第3四半期の連結業績(2022年8月1日~2023年4月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第3四半期	14,283	19.2	3,414	△7.3	3,368	△11.1	2,304	△12.3
2022年7月期第3四半期	11,984	25.0	3,683	22.8	3,790	25.6	2,625	30.2

(注) 包括利益 2023年7月期第3四半期 2,291百万円(△12.9%) 2022年7月期第3四半期 2,629百万円(30.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第3四半期	114.48	114.12
2022年7月期第3四半期	121.81	121.42

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第3四半期	22,354	14,995	66.6
2022年7月期	18,193	13,406	73.3

(参考) 自己資本 2023年7月期第3四半期 14,892百万円 2022年7月期 13,338百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	38.00	38.00
2023年7月期	—	0.00	—		
2023年7月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年7月期の連結業績予想(2022年8月1日~2023年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	14.8	3,850	1.5	3,890	1.3	2,705	1.0	134.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年7月期3Q	20,382,396株	2022年7月期	20,382,396株
2023年7月期3Q	250,050株	2022年7月期	255,150株
2023年7月期3Q	20,127,767株	2022年7月期3Q	21,557,017株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源高や円安による物価高の影響が依然としてあるものの、コロナ禍での行動制限緩和や訪日外国人の増加等によりインバウンド消費が改善したことで、景気は緩やかに持ち直しの動きをみせております。

当社グループは「“ひとの未来”に貢献する事業を創造し続ける」というグループビジョンの下、「コンシューマ事業」と「インターネット広告事業」の2つのセグメントによって構成されております。コンシューマ事業の主たる事業領域であるふるさと納税市場においては、2021年度のふるさと納税受入額は、前年度比約1.2倍の8,302億円、受入件数も前年度比約1.3倍の4,447万件と引き続き拡大をしております。さらに、ふるさと納税の控除適用者数（ふるさと納税を実際に行い住民税控除適用された人数）も前年度比約1.3倍の740.8万人と増加しており<sup>※1</sup>、「地方創生の実現」という本来の趣旨に沿った制度として広く浸透しつつあります。また、インターネット広告事業の主たる事業領域である国内インターネット広告市場における2022年のインターネット広告費は、前年比114.3%の3兆912億円と好調な成長を続けております<sup>※2</sup>。しかしながら足元のマクロ環境は、人々の行動と消費生活の変化などの影響もあり、広告需要の減少傾向が見られるなど、予断を許さない状況となっております。

このような事業環境の下、当社グループは、インターネットマーケティング企業として、祖業であるインターネット広告（アドネットワーク）事業で培ったテクノロジーとマーケティング・ノウハウを多角的に活用し、新たな市場の開拓と成長事業分野への投資を推し進め、さらなる企業価値の向上に努めております。

地域産業の活性化などの社会課題を解決する機能を持つふるさと納税事業においては、「ふるなび」ブランドの認知度向上とプロモーション活動を推進し、契約自治体や会員を増やすと共に、自治体との共創による飲食や宿泊など、独自企画の体験型返礼品の拡充を図ってまいりました。インターネット広告事業では、事業環境の厳しい中、企業とインフルエンサーをつなぐマーケティングプラットフォーム「Action」のサービス開始以降、引き続き順調にインフルエンサー登録者数を伸ばしました。アプリ運営事業においては、「ソリティアde懸賞」のiOS版を3月にリリースしており、開発期間短縮など新規タイトル数の増加に向けた開発環境の整備を進め、収益回復に努めております。また、社会課題を解決し、地方創生を実現するグリーンエネルギー事業では、耕作放棄地を活用した営農型太陽光発電所を新規稼働させ、さらに、オフサイトフィジカルコーポレートPPAに活用し、追加性<sup>※3</sup>のある再生可能エネルギーをユニ・チャーム社の工場へ供給することにより、電力と環境価値を提供いたします。

また、当社の経営戦略と人材戦略をオーバーラップさせた「人的資本」への戦略投資における、効果の高い人事制度が評価され「ハタラクエール」<sup>※4</sup>において、「福利厚生推進法人2023」として認証されました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、14,283百万円（前年同期比119.2%）、営業利益は3,414百万円（同92.7%）、経常利益は3,368百万円（同88.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,304百万円（同87.7%）となりました。

※1 出典：総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果」、2022年7月29日公表

なお、ふるさと納税受入額等の実績は、住民税の計算期間と異なり、自治体の事業年度（4月1日～翌年3月31日）の状況を集計したものであります。

※2 出典：株式会社電通「2022年 日本の広告費」、2023年2月24日発表

※3 再生可能エネルギー電力を購入することが、新たな再生可能エネルギー電源の普及拡大に寄与すること

※4 福利厚生の一層の普及・発展を目的に、優れた福利厚生を実施する法人及び、これから福利厚生の充実を図ろうとする意欲ある法人を表彰・認証する制度

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりです。

## (コンシューマ事業)

コンシューマ事業では、ふるさと納税事業「ふるなび」及び周辺事業としてトラベル事業、レストランPR事業並びにポイントサービス事業を展開しております。主力事業であるふるさと納税事業「ふるなび」では、ふるさと納税制度の認知度向上と社会行動としての定着により安定した市場成長が継続する中、市場シェアの更なる拡大を図

るため、新規顧客獲得及びリピーター増加のためのプロモーション施策や独自返礼品の拡充を実施しました。これにより、寄附受付件数をはじめとした各指標が全て好調に推移し、前年同期比で増収増益を達成しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,888百万円（前年同期比134.4%）、セグメント利益は2,984百万円（同114.5%）となりました。

（インターネット広告事業）

インターネット広告事業では、アドネットワーク事業、アフィリエイト事業、メディアソリューション事業、広告代理店事業（サイバーコンサルタント社）、アプリ運営事業（オーテ社及びSimple App Studio社）等を展開しております。マーケティングプラットフォーム「Action」はインフルエンサー登録者数をさらに伸ばしたことで好調に推移しており、メディアソリューション事業は新規パートナーや広告枠数、稼働パートナー数が過去最高を更新したことで、収益は堅調に推移しております。一方で、コロナ禍での行動制限緩和によるメディア接触時間の減少の影響や人々の消費生活の変化を受けた市場環境の悪化などによる影響が大きく、売上高・セグメント利益共に前四半期比で減収減益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,398百万円（前年同期比76.1%）、セグメント利益は521百万円（同44.8%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

総資産は22,354百万円（前連結会計年度末比4,160百万円の増加）となりました。これは、主に現金及び預金が2,809百万円、流動資産のその他が1,246百万円増加したことによるものであります。

（負債）

負債は7,358百万円（前連結会計年度末比2,571百万円の増加）となりました。これは主に、預り金が916百万円、販売促進引当金が1,218百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は14,995百万円（前連結会計年度末比1,589百万円の増加）となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払いにより764百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により2,304百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年度7月期の業績予想につきましては、2022年9月7日の「2022年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました予想値から変更はございません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,268	17,078
売掛金	1,542	1,150
その他	877	2,124
貸倒引当金	△5	△0
流動資産合計	16,684	20,352
固定資産		
有形固定資産	166	357
無形固定資産		
のれん	172	93
その他	166	182
無形固定資産合計	338	275
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,017	1,376
貸倒引当金	△12	△7
投資その他の資産合計	1,004	1,369
固定資産合計	1,509	2,002
資産合計	18,193	22,354
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,017	874
未払金	867	966
未払法人税等	642	924
預り金	996	1,912
賞与引当金	74	18
販売促進引当金	764	1,982
ポイント引当金	3	2
その他	357	617
流動負債合計	4,723	7,299
固定負債		
資産除去債務	63	59
固定負債合計	63	59
負債合計	4,787	7,358
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	152	152
資本剰余金	73	94
利益剰余金	13,432	14,971
自己株式	△354	△347
株主資本合計	13,303	14,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	21
その他の包括利益累計額合計	34	21
新株予約権	67	102
純資産合計	13,406	14,995
負債純資産合計	18,193	22,354

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
売上高	11,984	14,283
売上原価	5	22
売上総利益	11,979	14,261
販売費及び一般管理費	8,295	10,846
営業利益	3,683	3,414
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	35	10
為替差益	34	—
出資金評価益	31	—
その他	10	0
営業外収益合計	112	10
営業外費用		
寄附金	4	2
投資有価証券評価損	—	48
その他	1	5
営業外費用合計	5	56
経常利益	3,790	3,368
特別損失		
減損損失	—	23
その他	0	—
特別損失合計	0	23
税金等調整前四半期純利益	3,790	3,344
法人税、住民税及び事業税	1,249	1,436
法人税等調整額	△85	△396
法人税等合計	1,164	1,040
四半期純利益	2,625	2,304
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,625	2,304

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	2,625	2,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△13
その他の包括利益合計	3	△13
四半期包括利益	2,629	2,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,629	2,291

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

当社は、2021年9月8日開催の取締役会決議に基づき、2,150百万円の剰余金の配当を行っております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が13,897百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

当社は、2022年9月7日開催の取締役会決議に基づき、764百万円の剰余金の配当を行っております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が14,971百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結財務諸表計上額(注)2
	コンシューマ事業	インターネット広告事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	—	10	10	—	10
一定の期間にわたり移転される財	8,848	3,125	11,974	—	11,974
外部顧客への売上高	8,848	3,135	11,984	—	11,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14	14	△14	—
計	8,848	3,149	11,998	△14	11,984
セグメント利益	2,605	1,164	3,769	△86	3,683

(注) 1. セグメント利益の調整額△86百万円は、全額が各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II. 当第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結財務諸表計上額(注)2
	コンシューマ事業	インターネット広告事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	8	15	23	—	23
一定の期間にわたり移転される財	11,880	2,379	14,259	—	14,259
外部顧客への売上高	11,888	2,394	14,283	—	14,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3	3	△3	—
計	11,888	2,398	14,286	△3	14,283
セグメント利益	2,984	521	3,505	△91	3,414

(注) 1. セグメント利益の調整額△91百万円は、全額が各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。